



2020年5月18日

東京海上アセットマネジメント株式会社

## 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたスチュワードシップ活動について

東京海上アセットマネジメント株式会社(代表取締役社長 後藤俊夫、以下、「弊社」)は、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたスチュワードシップ活動について、以下の通りお知らせいたします。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の人々から日常を奪い、生命を脅かしています。グローバル化の進んだ中で起こったパンデミックが経済活動にも甚大な影響を与え、企業の皆様におかれましてもかつて経験したことのない厳しい環境に見舞われているものと認識しております。

こうした状況下、弊社のスチュワードシップ活動は、従来通り、企業の持続的な成長と価値向上に資することを目的とする基本的な考え方に変更はありません。弊社は、投資先企業が未曾有の危機を乗り越えるパートナーになるべくスチュワードシップ活動に注力してまいります。

上記の基本方針を踏まえ、議決権行使と情報開示の2点について具体的な考え方を申し上げます。

### 1. 議決権行使

弊社は、議決権行使を行う際、企業業績を重要な情報としております。下記に示す条件を主な基準として、株主価値を創造していない業績不振企業を判断しております。

(主な判断基準)

- ・ 過去3期連続営業赤字
- ・ 過去3期連続当期赤字
- ・ 過去3期連続無配
- ・ 過去3期のROE水準が低位
- ・ 過去3期の株価業種平均相対パフォーマンスが劣後

この基本的な方針は、お客様の期待にお応えするために責任ある機関投資家として不変のものと考えております。弊社は、平時から資金の調達や各種リスクなどを勘案したうえで資本の効率性を追求している企業が、危機対応に優れ、危機が去った後も持続的な価値創造を実現する可能性が高いと考えております。もともと、価値創造ができていくか否かを判断するにあたり、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響をより精緻に投資判断に反映させることは投資家の責務であると思われまます。

具体的には、新型コロナウイルス感染拡大で経済活動の制約が強まった影響を受ける2020年3月期決算以降の業績は、企業の経営努力の成果を正確に反映していない可能性があると考えております。

そのため、弊社は、新型コロナウイルスの影響が甚大なものとなるまでの経営実績や、今般の危機への対応状況など個別企業の実態を精査し、議決権を行使いたします。

## 2. 情報開示

弊社は、情報開示の重要性を有事にこそ訴えたいと考えております。これまで経験したことのない現実にはいかに対峙しているかを適切に開示していただくことにより、対話や議決権行使をより建設的なもの向上させ、投資先企業の皆様の中長期的な価値創造に貢献できるものと確信しております。

情報開示に関しては、①危機対応に関するリスク情報に加え、②企業にとって最重要である人的資本をいかに守っているか、③企業の生産や販売の現場がどのようになっているか、そして④有事だからこそその社会的価値創造まで視野に入れた活動を行っているかなどの情報を充実させることが必要と考えており、企業の積極的な開示を期待しているものであります。

以上